

【復興庁計上分】

放射性物質対処型森林・林業再生総合対策事業（継続）

【3, 401, 093(3, 802, 117)千円】

事業のポイント

森林内における放射性物質の実態把握、森林施業等による放射性物質拡散防止・低減効果の検証、避難指示区域等における林業再生に向けた実証、森林整備と一体的に行う放射性物質対策等の取組を実施します。

<背景／課題>

- ・放射性物質の影響がある被災地の森林・林業の再生を図るため、これまで、放射性物質の実態把握、放射性物質の拡散防止等のための技術検証・開発、除染等の技術実証、放射性物質対処型森林・林業復興対策を実施してきたところです。
- ・「復興・創生期間」における東日本大震災からの復興の基本方針」（平成28年3月11日閣議決定）において、「森林・林業の再生のための取組を関係省庁が連携して推進する」とされたことを踏まえ、引き続き、森林における放射性物質対策を着実に実施し、森林・林業の再生を通じた被災地の復興を推進します。

政策目標

森林・林業の再生を通じた被災地の復興

<内容>

1. 森林内における放射性物質の実態把握 34,000千円
森林内の放射性物質による汚染実態等を把握するため、樹冠部から土壌中まで階層ごとの放射性物質の分布状況等の調査・解析を実施します。
2. 森林施業等による放射性物質拡散防止・低減効果の検証 300,369千円
放射性物質の拡散防止等を目的として技術実証を実施した箇所において、モニタリング調査等を実施し、森林施業等による放射性物質拡散防止・低減効果を検証します。
3. 避難指示区域等における林業再生に向けた実証等 772,765千円
 - ①避難指示区域等における実証等
森林周辺の放射線量の低減を図るとともに、避難指示区域等において、指定解除後の帰還と林業の再生を円滑に進められるよう実証事業を実施します。
 - ②情報の収集・整理と情報発信等
林業の再生に向けた情報の収集・整理と情報発信等を実施します。
4. 放射性物質対処型林業再生対策 2,293,959千円
 - ①実証に係る事前調査等
事業地を選定するための汚染状況重点調査地域等の森林の放射線量等の概況調査、作業計画の検討を行うための実証対象森林の調査、森林所有者等への説明・同意取り付け等を実施します。
 - ②伐採に伴い発生する副産物の減容化等放射性物質への対処方策の実証
円滑な森林整備を促進するため、伐採に伴い発生する樹木の枝葉等の破碎・梱包・運搬・保管、放射性物質の拡散抑制のための木柵の設置等、地域において放射性物質への対処に必要な取組を実証的に実施します。
 - ③副産物等の利用の円滑化のための実証
既存及び新設木質バイオマス関連施設の利用にあたって、放射性物質への影響に対処するための施設等の整備や新技術の導入等により、実証的な取組を実施します。
 - ④ほだ木等原木林再生のための実証
放射性物質の影響を受けているほだ木等の原木林の再生に向けた実証的な取組を

[平成29年度予算の概要]

実施します。

<補助率等>

1、2、3	委託
2、4	定額、10／10
4	請負

<事業実施主体>

1	民間団体等
2	県、市町村、民間団体等
3	国、民間団体等
4 ①	県、市町村等
4 ②	国、県、市町村、(研) 森林研究・整備機構等
4 ③	都県、市町村、民間団体
4 ④	都県、市町村、民間団体等

<事業実施期間>

平成29年度～平成32年度（4年間）

[担当課：林野庁研究指導課、整備課、業務課、木材利用課]